

チャイナ・フロンティアオープン

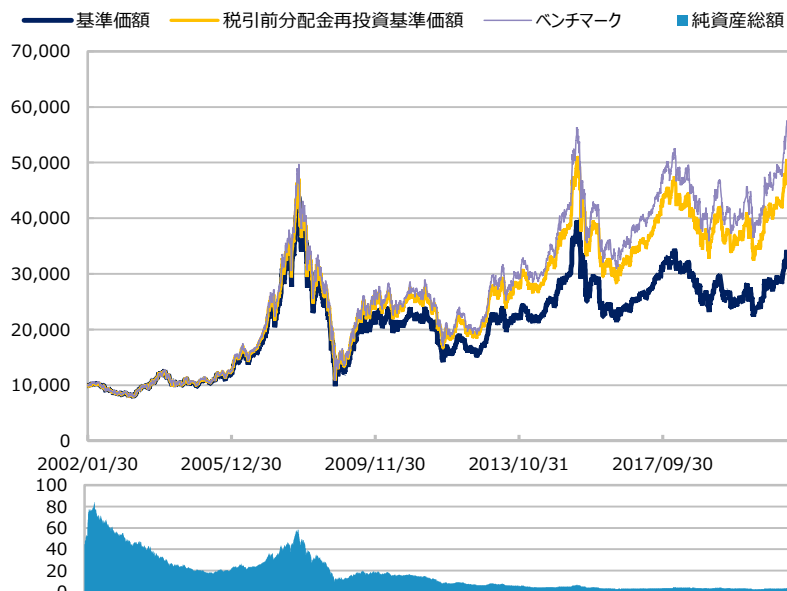
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

ファンド設定日：2002年01月31日

日経新聞掲載名：フロンテ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。2002年2月1日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	31,586	-706
純資産総額（百万円）	296	-18

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2021/02/26	-2.2	-2.0
3 か月	2020/12/30	10.4	11.0
6 か月	2020/09/30	16.2	17.3
1 年	2020/03/31	39.0	40.8
3 年	2018/03/30	11.6	14.8
設定来	2002/01/31	366.5	432.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2016/08/31	563
第16期	2017/08/31	506
第17期	2018/08/31	692
第18期	2019/09/02	616
第19期	2020/08/31	544
設定来累計		8,531

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	0.0	-95.3
H株	0.0	-12.4
レッドチップ	0.0	-2.7
香港その他	0.0	-29.1
上海・深センA株	0.0	-4.7
上海・深センB株	0.0	-24.7
その他	0.0	-21.8
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	100.0	+95.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、31,586円（前月比-706円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.2%となり、ベンチマークの月間騰落率は-2.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-1,414	0	-1,414
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	+756	-	-
分配金	0	-	-
その他	-48	-	-
合計	-706	0	-1,414

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 香港ドル	0.0	-57.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 食品・飲料・タバコ	0.0	-6.4
2 半導体・半導体製造装置	0.0	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 2）

銘柄	市場	業種	比率
1 中国輝山乳業	その他	食品・飲料・タバコ	0.0
2 中国同富新能源	その他	半導体・半導体製造装置	0.0

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

組入上位10銘柄（％）：香港 （組入銘柄数 0）

銘柄	業種	比率

組入上位10銘柄（％）：上海 （組入銘柄数 0）

銘柄	業種	比率

償還にあたり3月中に組入銘柄を
売却しています。

組入上位10銘柄（％）：深セン （組入銘柄数 0）

銘柄	業種	比率

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

当月のMSCIチャイナインデックスの騰落率は6.0%の下落となりました。

上旬は、米国の長期金利上昇への警戒感が高まる中、インターネット関連など成長株を中心に投資家のリスク回避姿勢が強まりました。中旬に入り、米中外交のトップ会談の開催が決まると、米中对立緩和への期待から市場は持ち直しましたが、その後は、米証券当局が米国の監査基準を満たさない外国企業を米市場から締め出す規制の導入を開始したことなどが懸念材料となり、月末にかけて軟調となりました。

なお、B株市場は、上海B株インデックスが0.7%の上昇、深センB株インデックスが2.9%の上昇となりました。

<運用経過>

当ファンドは3月17日に繰上償還が決定され、4月23日の償還日に向けて月中に保有銘柄（非上場証券2銘柄を除く）を全て売却しました。

これまで長い間、当ファンドをご愛顧頂きまして、ありがとうございました。心よりお礼申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

ファンドの特色

1. 今後の成長と拡大が期待される中国株式に投資します。
投資対象とする株式は、MSCIチャイナインデックス、上海B株インデックスおよび深センB株インデックスに採用されている銘柄を中心とします。
2. 合成指数の動きに連動した投資成果を目指します。
組入銘柄の値動きなどによる合成指数の配分割合からの乖離等を修正するため、ファンドの資産は原則として1か月に一度見直します。
※ファンドの追加・解約に伴う資金変動、為替相場の変動、株式の売買に伴う費用などから、基準価額の値動きが対象とする合成指数の動きと連動しない場合があります。
3. 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
ファンドの資金動向等によっては、現物株式の組入れによらず、投資信託、先物およびオプション取引等（店頭取引を含みます。）を利用して実質的な組入比率を高位に調整することがあります。
4. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、MSCIチャイナインデックス70%、上海B株インデックス15%および深センB株インデックス15%の割合で合成された指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響、株価指数先物等とインデックスとの動きの不一致等から、上記合成指数の動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2002年1月31日設定）

※2021年2月10日現在の受益者を対象として実施される繰上償還手続きにおいて、繰上償還が成立しましたので、2021年4月23日までとなります。

決算日

毎年8月31日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 中国の取引所の休業日

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.43%（税抜き1.30%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

チャイナ・フロンティアオープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成基準日：2021年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、MSCIチャイナインデックス、上海B株インデックス、深センB株インデックスを当社が独自に円換算し、日々の収益率を70:15:15の比率で加重平均したものを指します。
MSCIチャイナインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。上海B株インデックスは、上海証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は上海証券取引所に帰属します。深センB株インデックスは、深セン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は深セン証券取引所に帰属します。当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

